

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9830
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月14日 配当支払開始予定日 令和5年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第2四半期の連結業績 (令和5年1月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期第2四半期	131,390	8.9	9,156	54.3	9,269	50.8	6,066	42.7
令和4年12月期第2四半期	120,683	7.1	5,933	△18.8	6,147	△20.3	4,250	△19.1

(注) 包括利益 令和5年12月期第2四半期6,703百万円(43.8%) 令和4年12月期第2四半期4,661百万円(△13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和5年12月期第2四半期	91.99	—
令和4年12月期第2四半期	64.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年12月期第2四半期	231,375	156,155	67.5
令和4年12月期	225,207	151,002	67.1

(参考) 自己資本 令和5年12月期第2四半期 156,155百万円 令和4年12月期 151,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和4年12月期	—	16.50	—	23.50	40.00
令和5年12月期	—	23.00	—	—	—
令和5年12月期(予想)	—	—	—	23.50	46.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 令和5年12月期の連結業績予想 (令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,080	8.0	17,930	22.2	18,220	20.9	12,190	14.7	184.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和5年12月期2Q	66,008,744株	令和4年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和5年12月期2Q	66,619株	令和4年12月期	66,457株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	令和5年12月期2Q	65,942,213株	令和4年12月期2Q	65,942,536株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年12月期第2四半期の個別業績(令和5年1月1日~令和5年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期第2四半期	131,055	8.9	9,106	54.6	9,236	50.3	6,036	42.2
令和4年12月期第2四半期	120,387	7.1	5,889	△19.5	6,144	△20.5	4,244	△19.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
令和5年12月期第2四半期		円 銭 91.54		円 銭 —				
令和4年12月期第2四半期		64.37		—				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年12月期第2四半期	231,200	156,023	67.5
令和4年12月期	225,548	151,388	67.1

(参考) 自己資本 令和5年12月期第2四半期 156,023百万円 令和4年12月期 151,388百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに記載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売上高	131,390	8.9
営業利益	9,156	54.3
経常利益	9,269	50.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,066	42.7

当第2四半期連結累計期間（令和5年1月1日～令和5年6月30日）における日本経済は、金融引き締めに伴う欧米経済減速の影響があるものの、輸入物価の低下により収益環境が改善したことに加え、半導体不足が緩和されたことにより自動車生産に持ち直しの動きが見られるなど、景況感は改善に向かいました。先行きについても、半導体不足の緩和から自動車産業を中心に景況感の改善が見込まれます。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「業界『最速』『最短』『最良』の納品を実現できる会社になりたい。」等、11項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。

当社は「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながると考えています。また環境活動や社会活動・ガバナンスも含めた未来への取組みとして「やさしさ、未来へ」基本方針の下、トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出すものとする「TSV活動（TRUSCO Shared Value）」に取り組んでいます。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、究極の即納を実現する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の導入、在庫アイテム数や商品データ保有数の拡充、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]の利用推進、欠品・欠量を防ぐための在庫最適化、プライベート・ブランド商品のブラッシュアップ、修理工房「直治郎」の取組み強化を実施しました。

これらの取組みに加え、「ニアワセ+ユーチョク」（荷物詰合わせ+ユーザー様直送）の利用促進を更に強化しました。当社は在庫を多数保有しているだけでなく、最先端の物流機器とデジタルを組み合わせることで、複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」（荷物詰合わせ）し、ユーザー様に直送することが可能です。このサービスにより、納品リードタイムの短縮に加え、得意先様の配送業務や送料が削減できます。また、配送や梱包資材にかかる二酸化炭素排出量などの環境負荷を軽減することができ、環境保全につながる取組みとしてネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。また令和5年1月に、当社社員の自立的な成長を促す機会を増やす取組みが評価され、厚生労働省が主催する「グッドキャリア企業アワード2022」の大賞を受賞しました。加えて令和5年5月に、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、特に傑出した取組みを制度開始当初から継続している企業として「DXプラチナ企業2023-2025」に選定されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,313億90百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。また、急速に物価の高騰が進む中、価格改定前に仕入れた在庫商品を改定価格で販売した影響などにより、粗利率が21.5%（前年同四半期は21.0%）と上昇したことに加え、前期に臨時賞与を支給した反動や、物流機器にかかる減価償却費が減少したことなどにより販売費及び一般管理費が減少したことで、営業利益は91億56百万円（前年同四半期比54.3%増）、経常利益は92億69百万円（前年同四半期比50.8%増）となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部について、帳簿価額に比べて実質価額が下落したことによる投資有価証券評価損や、令和3年12月に売却した土地の一部土壌の廃棄にかかる費用（概算）など、特別損失として4億14百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億66百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第2四半期連結累計期間 自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	89,593	68.2	6.4
eビジネスルート	28,911	22.0	14.5
ホームセンタールート	11,704	8.9	14.7
海外ルート	1,180	0.9	17.4
合計	131,390	100.0	8.9

1) ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店による欠品・欠量対策などの在庫施策を実施し、得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の工場に、置き兼ねならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「ニアワセ+ユーチョコ」（荷物詰合わせ+ユーザー様直送）、リユースの促進につながる修理サービスの修理工房「直治郎」の取組みを強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。これらの活動により、環境保全の取組みを加速するとともに、得意先様の課題を迅速に解決することで、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、生産工場の稼働に係るハンドツールや作業用品、環境安全用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は895億93百万円(前年同四半期比6.4%増)、経常利益は68億18百万円(前年同四半期比58.2%増)となりました。

2) eビジネスルート（ネット通販企業等向け販売）

eビジネスルートにおいては、約348万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムとの連携を強化することで当社への商流集約が進みました。また、4か所の物流センターに6ライン導入しているI-Pack®（アイパック）[高速自動梱包出荷ライン]を活用し、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できるユーザー様直送サービスも売上高増加に寄与しました。これらの活動により、eビジネスに必要な高品質のサービスを提供することで、お客様の利便性が向上し、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、生産工場の稼働に係るハンドツールや作業用品、設備投資に係る工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は289億11百万円(前年同四半期比14.5%増)、経常利益は20億91百万円(前年同四半期比32.1%増)となりました。

3) ホームセンタールート（ホームセンター、プロショップ等向け販売）

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案や商品納入権の獲得に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約57万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの活動により、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることができ、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、作業用品や環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は117億4百万円(前年同四半期比14.7%増)、経常利益は2億16百万円(前年同四半期比126.9%増)となりました。

4) 海外ルート(連結子会社業績、諸外国向け販売)

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、在庫アイテムの見直しによりリードタイムを短縮し、また現地得意先様及び仕入先様の開拓を進め、販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、アジア太平洋地域を中心にEC企業との口座を開設するなど、取引を拡大しました。

その結果、売上高は11億80百万円(前年同四半期比17.4%増)、経常利益は51百万円(前年同四半期比24.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ61億67百万円増加の2,313億75百万円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。その主な要因は、売掛金が6億30百万円増加、商品が37億81百万円増加、建設仮勘定が31億2百万円増加、現金及び預金が44百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加の752億19百万円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。その主な要因は、買掛金が4億51百万円増加、未払法人税等が5億90百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億53百万円増加の1,561億55百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益60億66百万円の計上により増加し、配当金15億49百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の67.1%から67.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、390億85百万円(前連結会計年度末は394億円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億96百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は65億8百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益88億55百万円、減価償却費31億70百万円、売上債権の減少1億12百万円、仕入債務の増加4億37百万円の収入に対し、棚卸資産の増加36億53百万円、法人税等の支払額23億15百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億48百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は34億61百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出39億28百万円(プラネット愛知マテハン設備設置工事費及び本町セントラルビル改修にかかる工事費の支払など)、無形固定資産の取得による支出9億43百万円(ソフトウェア構築費の支払など)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億48百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は10億22百万円の支出)となりました。その主な要因は、配当金の支払15億48百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想)

製造業を中心としたモノづくり現場において、半導体不足の緩和などを背景に、景況感は改善に向かいました。当社及び連結子会社の第2四半期連結累計期間においては、各施策の取組み強化により業績が堅調に推移したことに加え、急速に物価の高騰が進む中、価格改定前に仕入れた在庫商品を改定価格で販売した影響などにより、売上総利益が想定より伸長しました。また、販売費及び一般管理費について、運賃荷造費や修繕費などで当初の見込みを下回った結果、営業利益及び経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回りました。これらの状況を鑑み、令和5年2月9日の令和4年12月期決算発表時に公表した通期業績予想を修正いたしました。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(配当予想)

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的に事業活動を行っています。モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするために、積極的な設備投資を継続し、戦略的な在庫アイテムの拡充を進め、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、中間配当金は1株当たり四半期純利益が20円を上回る場合は、その連結配当性向を25%とし、業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。また、事業活動に直接の関わりのない特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を除外し、配当を決定します。なお、決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部(減価償却費×最大10%)を加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

当第2四半期末の利益配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回った結果、1株当たり四半期純利益についても予想を上回る91円99銭となりました。この1株当たり四半期純利益に連結配当性向25%を乗じて50銭未満切り上げ計算をした結果、第2四半期末の配当金は1株当たり23円00銭となりました。この金額は、前回発表予想を4円00銭上回ります。なお、第2四半期連結累計期間に計上した投資有価証券評価損(3億16百万円)については、事業活動に直接関わりのあるものとして配当原資に含んで計算しています。通期の業績につきましても、当初予想を上回る見込みとなり、年間配当金は前回発表予想の41円50銭を5円00銭上回る46円50銭となる見込みです。その結果、期末配当金は前回発表予想の22円50銭を1円00銭上回る23円50銭となる見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,400	39,356
売掛金	31,557	32,188
電子記録債権	2,758	2,026
商品	45,292	49,074
その他	658	1,013
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	119,667	123,657
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,120	47,057
機械及び装置（純額）	6,886	7,187
工具、器具及び備品（純額）	1,474	1,329
土地	38,546	38,782
建設仮勘定	412	3,514
その他（純額）	2,023	1,987
有形固定資産合計	97,464	99,859
無形固定資産		
ソフトウェア	3,878	3,116
その他	502	1,080
無形固定資産合計	4,381	4,196
投資その他の資産		
投資有価証券	3,118	3,015
繰延税金資産	120	163
再評価に係る繰延税金資産	155	155
その他	310	336
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,694	3,661
固定資産合計	105,540	107,718
資産合計	225,207	231,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,866	19,317
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	18,500
未払金	3,090	2,355
未払法人税等	2,515	3,106
賞与引当金	12	279
役員賞与引当金	-	66
土壤汚染処理損失引当金	-	78
その他	1,694	1,956
流動負債合計	46,178	55,659
固定負債		
長期借入金	25,000	16,500
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,780	2,815
その他	94	93
固定負債合計	28,026	19,560
負債合計	74,205	75,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	141,096	145,612
自己株式	△79	△80
株主資本合計	150,750	155,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	614
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	139	627
その他の包括利益累計額合計	252	889
純資産合計	151,002	156,155
負債純資産合計	225,207	231,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	120,683	131,390
売上原価	95,304	103,202
売上総利益	25,379	28,188
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,738	4,039
役員報酬	141	148
給料及び賞与	6,474	6,340
賞与引当金繰入額	280	275
福利厚生費	1,196	1,215
減価償却費	3,351	3,158
支払手数料	1,450	1,287
その他	2,811	2,565
販売費及び一般管理費合計	19,445	19,031
営業利益	5,933	9,156
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	25	36
不動産賃貸料	82	85
補助金収入	134	-
その他	84	81
営業外収益合計	328	208
営業外費用		
支払利息	43	41
賃貸収入原価	24	24
支払補償費	30	-
その他	16	29
営業外費用合計	114	95
経常利益	6,147	9,269
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
減損損失	-	20
投資有価証券評価損	-	316
土壤汚染処理費用	-	78
特別損失合計	-	414
税金等調整前四半期純利益	6,162	8,855
法人税、住民税及び事業税	1,758	2,896
法人税等調整額	153	△107
法人税等合計	1,912	2,788
四半期純利益	4,250	6,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,250	6,066

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	4,250	6,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	148
為替換算調整勘定	524	488
その他の包括利益合計	411	637
四半期包括利益	4,661	6,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,661	6,703

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,162	8,855
減価償却費	3,363	3,170
減損損失	-	20
投資有価証券評価損益(△は益)	-	316
土壌汚染処理費用	-	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△27	△41
支払利息	43	41
売上債権の増減額(△は増加)	△501	112
棚卸資産の増減額(△は増加)	△409	△3,653
仕入債務の増減額(△は減少)	2,009	437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,067	△26
その他	△377	△693
小計	9,194	8,617
利息及び配当金の受取額	27	38
利息の支払額	△47	△44
法人税等の支払額	△2,665	△2,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,508	6,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,245	△3,928
無形固定資産の取得による支出	△578	△943
投資有価証券の取得による支出	△499	-
その他	△138	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,461	△5,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,022	△1,548
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,110	△315
現金及び現金同等物の期首残高	41,449	39,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,560	39,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	15,394	3,465	3,403	123	22,385		22,385
環境安全用品	14,596	5,333	1,792	54	21,777		21,777
ハンドツール	12,885	4,231	2,367	189	19,674		19,674
工事用品	9,798	3,174	900	75	13,947		13,947
物流保管用品	10,221	2,626	634	59	13,541		13,541
オフィス住設用品	7,513	2,953	360	43	10,870		10,870
生産加工用品	6,707	1,897	249	91	8,946		8,946
研究管理用品	3,754	1,248	47	52	5,102		5,102
切削工具	3,177	296	224	19	3,719		3,719
その他	170	25	224	297	716		716
顧客との契約から 生じる収益	84,220	25,253	10,203	1,005	120,683		120,683
外部顧客への 売上高	84,220	25,253	10,203	1,005	120,683	—	120,683
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	4,310	1,583	95	40	6,030	117	6,147

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億17百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれていません。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	16,453	4,098	4,348	145	25,046		25,046
環境安全用品	15,386	5,682	1,930	68	23,067		23,067
ハンドツール	14,421	5,029	2,533	221	22,206		22,206
工事用品	10,522	3,800	919	84	15,326		15,326
物流保管用品	10,538	2,905	614	46	14,104		14,104
オフィス住設用品	7,723	3,283	448	45	11,500		11,500
生産加工用品	7,029	2,212	248	138	9,629		9,629
研究管理用品	3,861	1,462	41	60	5,424		5,424
切削工具	3,495	336	243	30	4,105		4,105
その他	160	100	376	340	978		978
顧客との契約から 生じる収益	89,593	28,911	11,704	1,180	131,390		131,390
外部顧客への 売上高	89,593	28,911	11,704	1,180	131,390	—	131,390
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	6,818	2,091	216	51	9,177	92	9,269

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額92百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。